

平成26年9月 短期市場概況

上田八木短資株式会社
TEL 03-3270-1711(代)

(概況及びインターバンク市場)

9月の日銀当座預金残高は月初149兆円台から始まり、国庫短期証券・国債買入オペ・貸出増加支援オペなどにより増加基調で推移。月後半には国債の大量償還(22日)を受けて更に増加し161兆5,200億円(前月末対比+9兆4,600億円)で越月した。これを受けてマネタリーベースの月末残高は、前月末から、9兆916億円増加の252兆5,845億円となっている。無担保コールON物は0.06%台の出合いを中心に、月前半の週末には0.07%台の出合いが見られた。また、一部では0.12%台での試し取りが散見された。加重平均金利は、月を通して概ね0.065～0.074%のレンジで推移したが、上半期末日には一部に0.001%の出合いが見られ、0.029%まで大きく低下した。ターム物は1～2W物で0.117～0.118%、1M物で0.118%近辺の出合いが中心であった。3・4日に行われた日銀金融政策決定会合では、金融市場調節方針の現状維持が全員一致で決定され、景気判断は「緩やかな回復を続けている」と、12か月連続で据え置かれた。国庫短期証券買入オペは、8月5回のオファーを実施し合計12兆2,500億円程度買入れたが、9月は4回のオファーを実施し合計3兆5,000億円程度の買入にとどまった。4回のオファー中2回で1兆円を下回る金額でのオファーになるなど、逼迫した需給環境の中でマイナス金利による出合いが見られた短国市場に対し、日銀による一定の配慮が感じられた。

(CP市場)

9月のCP(短期社債)月末残高は、2か月連続して前年同月比プラスとなり1兆142億円(前年同月比+6,811億円)となった(前月比-1兆5,212億円)。一般事業法人では、例年同様有利子負債圧縮目的で大幅に残高を調整する動きが見られ、1兆4,596億円の減少となった。また、その他金融も2,390億円の減少であった。一方、金融機関は2,155億円、ABCPIは487億円それぞれ増加した。

発行レートの動きについては、足元現先レートが月初から月末近辺まで高止まりしたことが影響し、最上位格付け銘柄を除き一般銘柄では横ばい推移となった。最上位格付け銘柄では0.06%台後半から0.085%での出合い。一般銘柄(1格)については0.089%から0.012%台半ばでの出合いであった。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄(a-1+格)出合いなし。一般事業法人(a-1格)0.090%～0.125%。
その他金融銘柄(a-1格)0.089%～0.171%。

CP買入オペは、3日・17日・25日と3回実行され、各回5,500億円にてオファーされた。

3日のオペではオファー金額が増額されたものの、応札ニーズが強く按分レートは0.001%低下するに止まった。17・25日のオペにおいては、応札可能銘柄が少なかったこともあり、按分レートは3か月ぶりに0.07%台に低下、平均落札レートは2か月ぶりに0.08%台に低下した。

【月末オペ残高:2兆1,528億円】

証券保管振替機構によると、9月末時点における発行登録企業数は、セントラル硝子新規登録を行ったが、日本興亜損害保険が損害保険ジャパンとの合併により登録取り消しを行ったため、494社であった。通算の発行企業数は、変わらず536社であった。(損害保険ジャパンは、同日付で損害保険ジャパン日本興亜と商号変更。)

(有担保コール市場)

(億円)

市場	平成26年9月	(前月比)	(前年同月比)
市場月中平均残高			
コール全国	102,651	6,379	△ 20,586

(無担保コール市場)

(億円)

月中業態別平均残高			業態	取手		
出手		平残		平残	(前月比)	(前年同月比)
(前年同月比)	(前月比)					
△ 759	△ 1,250	499	都銀等	28,132	△ 11,197	△ 1,776
1,589	1,288	16,209	地銀	3,181	205	83
△ 840	△ 2,869	2,273	信託	10,960	1,444	4,348
7,765	3,151	18,252	投信	0	0	0
△ 350	△ 590	202	外銀	5,004	933	1,246
438	△ 1,067	4,592	第二地銀	72	43	69
△ 1,449	△ 2,897	4,898	信金	0	0	0
849	△ 558	5,107	農林系	1,636	493	1,636
△ 244	△ 230	45	証券・証金	12,441	351	△ 999
△ 164	△ 431	4,282	生損保	0	0	0
△ 2,015	△ 2,278	6,625	その他	1,558	△ 3	213
4,820	△ 7,731	62,984	合計	62,984	△ 7,731	4,820

(債券レポ市場)

9月の足許GCは月初0.05～0.09%近辺で取引されていたが、中旬以降は、9月末を控え証券会社を中心に在庫が軽くなったことや一部で海外資金の流入もありレートが低下し、0.05%以下での出合いが中心となった。また期末初ON物取引についてはマイナスレートでの取引も見られる等、玉の薄い状況が続いた。

SCでは各年限のカレント銘柄に加え、10年債300～330番台の銘柄等に引合が多く見られた。新発の10年債335回債は発行当初0.01～0.03%近辺の出合であったが、国債買切オペを契機にビッドが増加、期末要因もあり月末には▲1.00%以下でも出合が見られる等、非常にタイトであった。9月限チーベスト銘柄の10年317回債は月を通してタイトであり▲0.05～0.00%近辺の出合、また9/22エントのターム物に関しては概ね▲0.05～▲0.02%近辺で取引された。

(TDB市場)

9月の国庫短期証券(TDB)市場は、四半期末を意識した国債保有ニーズの高まりに加えて円転コストの低下に伴う海外資金の流入もみられた模様で、中旬以降、セカンダリー市場でマイナス利回りでの取引が常態化することとなった。日銀による月中の国庫短期証券買入額合計(オファー日ベース)は8月の12.25兆円から9月は3.5兆円と大幅な減額となったものの、銘柄によっては一時▲0.020%での取引もみられるなど総じて強い相場であった。月末には期末の特殊需要の剥落から残存1ヶ月程度の銘柄に0.03～0.04%程度の出合が見られたものの、3か月超の銘柄には大きな利回り上昇は見られなかった。

資金需給実績 (億円)		
	9月中	前年同月中
銀行券要因	3,720	2,483
財政等要因	△ 49,647	△ 38,887
一般財政	△ 5,580	2,745
国債(1年超)	46,212	12,848
発行	△ 108,432	△ 112,194
償還	154,644	125,042
国庫短期証券	△ 80,319	△ 51,344
発行	△ 345,284	△ 371,911
償還	264,965	320,567
外為	△ 1,607	6,620
その他	△ 8,353	△ 9,756
資金過不足	不 45,927	不 36,404
準備預金増減	103,890	96,548
金融調節(除く貸出支援基金)	110,905	115,468
国債買入	61,424	73,162
国庫短期証券買入	52,504	69,999
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	△ 1,643	△ 23,826
うち固定金利方式	△ 1,643	△ 23,826
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	△ 1,099	△ 4,755
ETF買入	313	882
J-REIT買入	41	0

(出所:日本銀行HPより)

金融調節 (億円)		
	9月中	前年同月中
被災地金融機関支援資金供給	167	0
貸出	△ 46	0
国債補充供給	△ 128	0
金融調節(貸出支援基金)	29,642	9,014
成長基盤強化支援資金供給	4,077	202
貸出増加支援資金供給	25,565	8,812

日銀主要勘定(月末残高) (億円)		
	9月末	前年同月
銀行券	864,618	835,762
国庫短期証券買入	395,063	254,950
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	98,018	178,004
うち固定金利方式	98,018	178,004
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	21,528	16,346
社債等買入	32,107	31,024
ETF買入	32,208	22,141
J-REIT買入	1,586	1,382
被災地金融機関支援資金供給	3,689	4,060
貸出	0	0
国債補充供給	128	0
貸出支援基金	197,487	74,362
成長基盤強化支援資金供給	38,450	34,047
貸出増加支援資金供給	159,037	40,315
米ドル資金供給(百万米ドル)	240	0
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)	11,950	6,599

-
- ・本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
 - ・有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。
 - ・記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第 243号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府中央区高麗橋 2丁目 4番 2号

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋室町 1丁目 2番 3号

加入協会 日本証券業協会